

令和6年度使用済み蛍光管処理業務に関する仕様書

1 目的

本業務は、山口市（以下「発注者」という。）により回収された使用済み蛍光管の処理・処分を円滑に進めることを目的とする。

2 品目

使用済み蛍光管

3 引渡場所

山口市大内御堀10489番地8 山口市リサイクルプラザ

4 委託期間

令和6年6月10日から令和7年3月31日まで

5 排出量

期間内において20トン程度（ドラム缶の重量を除く）

注1）1回あたりの搬出量は、ドラム缶40～60本程度とする。

注2）ただし、この数量は過去の処理量から推計した数値であり、引渡し数量を保障するものではない。

6 契約の方法

処理・処分する使用済み蛍光管1トン当たり（運搬費を含む）の単価契約とする。

7 支払いの方法

発注者は、受注者からの委託業務の完了報告を受け、その委託業務の履行を確認した後、受注者の請求に基づき、委託料を速やかに支払うものとします。

8 委託業務の内容（処理及び処分の方法）

(1) 受注者は、発注者が回収し、オープントップドラム缶（原則としてふた付）に詰めた使用済み蛍光管を受注者の有する処理施設まで運搬し、処理及び処分を行うものとする。なお、搬出するドラム缶の重量は、1本当たり約140kg（ドラム缶重量含む）と見込む。

(2) 処理・処分の方法は、熔融処理又は焙焼処理とし（直接埋立は認めない）、再資源化を行うものとする。

9 計量

使用済み蛍光管の引取りを行ったときは、速やかに受注者の計量器で計量を行い、計量票により発注者に報告するものとする。なお、計量票からドラム缶の重量（1本当たり約20kg）を差し引くこと。

10 搬出及び運搬

(1) 搬出にあたっては発注者の施設職員と十分調整し、指示する日時に搬出すること。

(2) 搬出時間は、施設の開館時間内とする。

(3) 使用済み蛍光管が車両の荷台から落下しないよう適切な処置を講ずること。

(4) 運搬にあたっては法令を遵守し、過積載等を行わないこと。

11 積込

- (1) 使用済み蛍光管の積込については、受注者自ら作業すること。
- (2) 発注者施設のフォークリフトを貸し出すが、操作に十分注意し事故防止に努めると。機材等を損傷させ、または機材等に事故が発生した場合は、速やかに届け出るとともに、受注者の責任において修理または対処すること。
- (3) 積込後は、積込機材及び積込場所を清掃し、施設の美化に努めること。
- (4) 施設は一般車両が出入りするため、交通事故等が無いように十分注意すること。万が一、事故等が発生した場合は、受注者が責任を持って対処すること。

12 法令等の遵守

- (1) 受注者は、受託業務の履行に当たり、廃棄物処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日法律第137号）、同施行令（昭和46年9月23日政令第300号）、同規則（昭和46年9月23日厚生省令第35号）、その他の関係法令の規定を遵守し、かつ公衆衛生上支障のないように留意しなければならない。
- (2) 受注者は、作業に当たっては、「清掃事業における安全衛生管理要綱（平成5年3月2日付け衛環第56号厚生省生活衛生局水道環境部環境衛生課長通知）」に規定する基準を遵守するものとする。
- (3) 受注者は、前号に定めるもののほか、これに伴う諸法令を遵守するものとする。
- (4) 受注者は、本業務の実施に係る、第三者からの苦情等については、受注者の責任において解決しなければならない。

13 立入検査

受注者は、発注者が委託業務の処理状況について立入検査が必要と認めるときは、これに応じなければならない。

14 報告

発注者は、必要と認めるときは、受注者に対して委託業務の処理状況につき報告を求めることができる。

15 事故時の措置

受注者は、使用済み蛍光管の運搬、処理及び処分において、重大な事故が発生した時は直ちに応急の措置を取るとともに、速やかに、発注者にその状況を報告しなければならない。

16 損害賠償

受注者は、重大な過失により発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

委託業務の遂行中に生じた損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、発注者の故意若しくは重大な過失によって生じたとき、又は天災地変その他避けることのできない非常災害による場合は、この限りでない。

17 守秘義務

受注者は、本委託業務履行にあたり知り得た事実を他人に洩らしてはならない。また、

本委託業務終了後も同様とする。

18 契約の解除

次の事項に違反若しくは、仕様書の内容が順守できない場合は、契約を解除することができる。

- (1) 権利義務の譲渡行為
- (2) 役員及び従業員の信用失墜行為
- (3) 事故等の隠蔽行為
- (4) 過失による重度なる事故
- (5) 本市への報告義務違反
- (6) 仕様書事項違反行為

19 その他

その他、業務の遂行に関し、疑義が生じた場合は、協議して決定する。